



2023年3月30日

各位

会社名 大幸薬品株式会社  
代表者名 代表取締役社長 柴田 高  
(コード番号: 4574 東証プライム)  
問合せ先 コーポレート本部経理部長 中條 亨  
(TEL. 06-4391-1123)

### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2023年3月30日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年4月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 77,484株
(3) 処分価額	1株につき382円
(4) 処分総額	29,598,888円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 2名 65,445株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 当社の使用人 11名 12,039株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出します。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年6月26日開催の当社第74回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額350百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること並びに「長期インセンティブ株式報酬」及び「中期インセンティブ株式報酬」としての譲渡制限期間が異なる二種類の譲渡制限付株式を割り当てること等につき、ご承認をいただいております。

##### ① 「譲渡制限付株式I型」（長期インセンティブ株式報酬）

譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間

本日、当社取締役会により、当社第77回定時株主総会から2024年3月開催予定の当社第78回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である

対象取締役2名及び当社の使用人11名(以下、総称して「割当対象者」という。)に対し、金銭報酬債権合計29,598,888円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式77,484株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約(以下、「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

### 3. 割当契約の概要

#### ① 譲渡制限期間

下記に定める譲渡制限期間(以下、「本譲渡制限期間」という。)において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた「譲渡制限付株式I型」(以下、「本割当株式I」という。)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下、「譲渡制限」という。)

##### i. 譲渡制限付株式I型

2023年4月14日から割当対象者が当社の取締役及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間(以下、「本譲渡制限期間I」という。)

#### ② 譲渡制限付株式の無償取得

##### i. 譲渡制限付株式I型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Iの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Iを、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式Iのうち、本譲渡制限期間Iが満了した時点(以下、「期間満了時点I」という。)において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点Iの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

#### ③ 譲渡制限の解除

##### i. 譲渡制限付株式I型

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間Iの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点Iをもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Iの全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Iの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、2023年4月から割当対象者が当社の取締役及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式Iの数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式Iにつき、当該退任又は退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。ただ

し、割当対象者は、第10回新株予約権のすべてがその権利を行使できなくなった日の3か月後の応当日までの間(ただし、新株予約権の行使の効力発生以外の事由により、「第10回新株予約権のすべてがその権利を行使できなくなった」場合に該当したときは、当該該当した日の直前の新株予約権の行使の効力が発生した日の3か月後の応当日と、当該該当した日のいずれか遅い日までの間)、本割当株式Iについて、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為を行わないことに同意するものとしたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式Iについて記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式Iを当該口座に保管・維持するものとしたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会)で承認された場合には、当社取締役会決議により、2023年4月から当該承認の日を含む月までの月数を「譲渡制限付株式I型」については12で除した数(ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。)に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式Iの数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式Iにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものとしたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式Iの全部を当然に無償で取得するものとしたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2023年3月29日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である382円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上